

## コニカミノルタグループ 平成 19 年(2007 年)3 月期 決算説明会 主な質問と回答

日時： 2007年5月10日(木)18:45～20:00  
場所： 東京商工会議所 国際会議場  
説明者： 代表執行役社長 太田義勝

### <ご留意事項>

この資料は、決算説明会にご出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

## ■ 情報機器事業関連

Q: 情報機器部門はジャンルトップ戦略によりカラーMFP が好調ですが、いまやカラーMFP 市場はかなりの規模に成長しています。これからはニッチトップではなくスケールでの競争になるのでしょうか。

A: 当社が推進する「ジャンルトップ戦略」とは、成長分野に経営資源を集中してその分野でのトップポジションを獲得する戦略であり、単なるニッチトップとは異なります。ご指摘のとおり、カラーMFP 市場は大きく拡大してきましたが、当社はその中でも特にセグメント 2 以上(出力速度が毎分 21 枚の MFP)の領域で、A3 タンデム機(高速出力の機構を搭載した MFP)という、いわゆる一般オフィス向けの中高速カラーMFP に集中した成長戦略を展開しており、低価格品も含めたカラーMFP 市場全体でのトップを狙う戦略とも異なります。

Q: 事務機器市場では今後高速セグメントで競争激化が進み、各社ともシェア拡大が鈍化すると考えられますが、そのなかでどのような戦略をとられていくのでしょうか。

A: 2006 年度の弊社のカラーMFP 販売台数は対前年比で約 4 割増、特に欧州市場向けは約 5 割増と大きく拡大しました。2007 年度のカラーMFP の販売台数は、2006 年度と同じく約 4 割増を計画しており、中でも高速セグメントについては約 6 割増を見込んでおります。  
今年(2007 年)2 月に販売開始した高速カラーMFP の新製品「bizhub C550」は販売好調であり、今後もアプリケーションとの連携を強化した製品開発やコスト競争力の強化、販路拡大に注力していきます。また、地域別には、欧州市場での好調を維持するとともに、米国市場での高速カラーMFP の販売拡大を目指したいと考えております。

## ■ オプト事業関連

Q: オプト事業の主要製品について製品別に利益率の順位を教えてください。

A: 2006 年度での利益率一位はディスプレイ分野、二位がメモリ分野、次いで画像入出力分野となります。2007 年度も同様の順位となる見込みです。

Q:メモリ分野の光ピックアップレンズでは次世代 DVD の立ち上がりに伴って増収増益が見込まれるのでしょうか。

A:当初想定からは市場の立ち上がりが若干遅れていると認識しております。  
また、補足になりますが、ガラス製HD基板の需要回復もやや遅れ気味の状況です。  
一方、ディスプレイ分野の TAC フィルムは、2007 年度上期後半より回復基調になると見ております。

## ■ その他

Q:2007 業績予想における特別損益及び実効税率の前提について説明してください。

A:2006 年度はフォトイメージング事業終了に伴い固定資産売却益など特別利益を計上しましたが、2007 年度では特別利益は見込んでおらず、固定資産廃棄損など 45 億円の特別損失を見込んでいます。  
実効税率につきましては、2006 年度はフォトイメージング事業終了に関わる特殊要因により、税金費用が軽減されたため実効税率は通常より低い 30.6%となりました。2007 年度はこれらの特別な要因は見込まず、およそ 46%の税率でみております。

Q:2006 年度は設備投資や研究開発費の実績は会社計画を下回りましたが、2007 年度の見通しについてガイダンスをお願いします。

A:セグメント毎の重点領域としましては、情報機器部門ではソリューション分野、オプトでは TAC フィルムの品揃えや生産力の強化、メディカル分野では開業医向けの機器・システムの拡充、などに注力したいと考えております。2006 年度の実績は計画比減となりましたが 2007 年度は中計経営計画達成に向けてむしろ前倒して仕込みをしていきたいと考えています。

Q:原材料高騰で 2007 年度への影響に関する説明はありましたが、2006 年度はどうでしたか。

A:各事業分野において、鉄、銅、アルミ、石油製品、など原材料価格の高騰の影響はありましたが、2006 年度は特にメディカル&グラフィック事業においてフィルムの原材料として使用する銀価格高騰による影響額 45 億円が同事業の減益要因となりました。

Q:有機 EL 事業化が 2010 年とありますがもう少し説明してください。

A:当社が開発してきた青色燐光の特性や塗布型技術として照明光源用に焦点を絞り、米国GE(ゼネラル・エレクトリック)社との協業の道を選びました。ガラス蒸着タイプは他社が発表しておりますが、将来は市場成長に伴って大幅な面積拡大が見込まれますので、コスト競争力においては塗布型に優位性があるものと信じています。

以上